

Decorative blue leaves are located in the top left corner of the slide.


# 中国情報通信市場を巡る 最近の動向

2017年1月

一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)

北京事務所

桜井 博之

Decorative blue leaves are located in the bottom right corner of the slide.

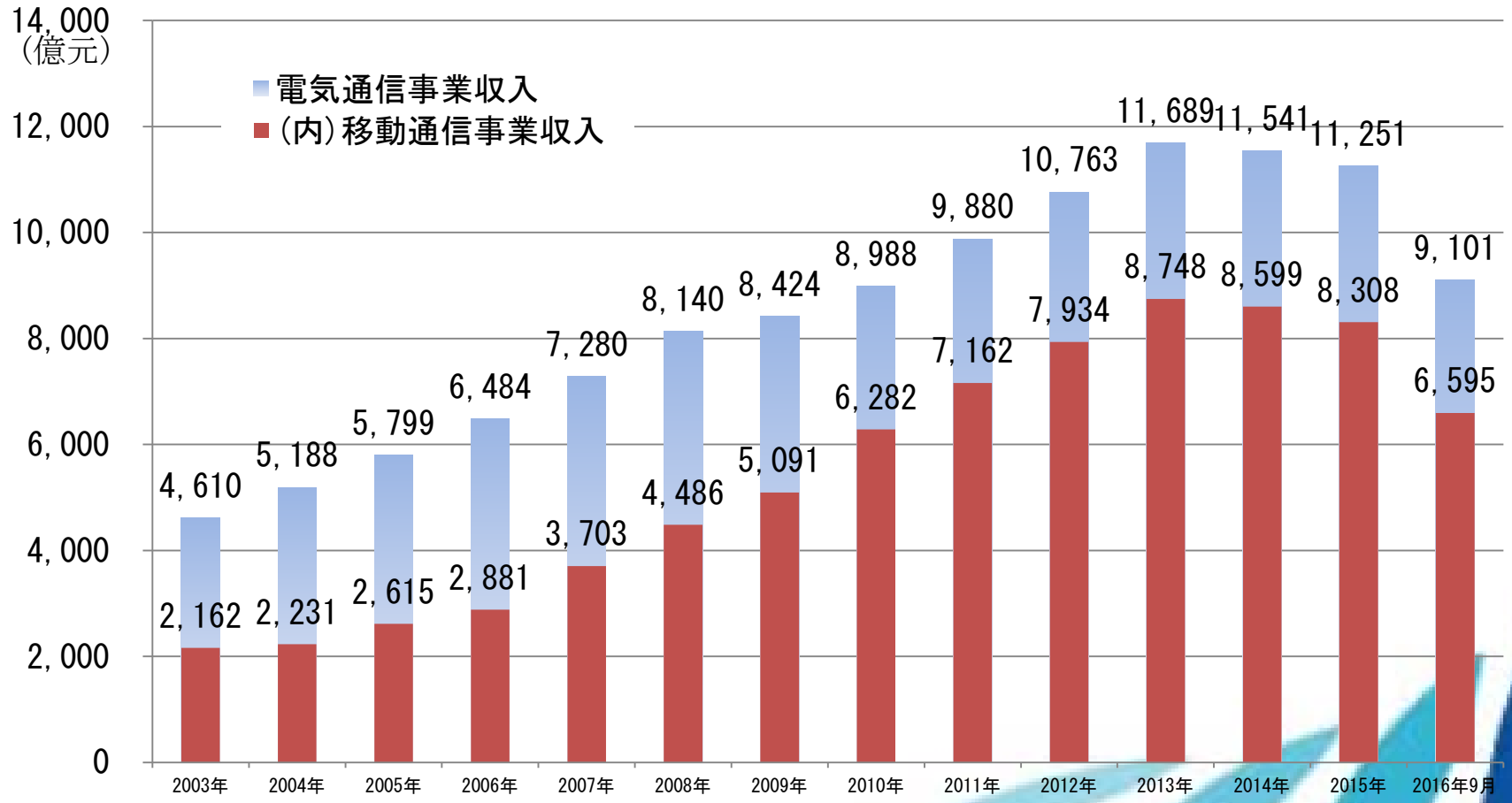
# 基本データ



機関	概要
面積	960万平方キロメートル(世界の陸地の6.5%、米国とほぼ同じ、日本の26倍)
人口・ 民族構成	約13.76億人(日本の約10倍) 漢族(全人口の92%)、壮(チワン)族、満州族、回族、苗(ミャオ)族、ウイグル族、モンゴル族、チベット族、朝鮮族等56の民族
首都	北京
主要産業	第一次産業(名目GDPの9.0%)、第二次産業(同40.5%)、第三次産業(同50.5%) (注)労働集約・外需主導型産業がけん引する「世界の工場」として第二次産業を中心に発展してきたが、2013年に第三次産業の比率が第二次産業の比率を逆転。
GDP(名目) 一人あたりGDP	約67兆6,708億元(2015年, 中国国家統計局) 約49,351元(2015年, 中国国家統計局)
経済成長率	6.9%(2015年, 中国国家統計局) → これまでの毎年2桁成長から、「新常态(ニューノーマル)」と呼ばれる安定成長を目指す路線にシフトチェンジ

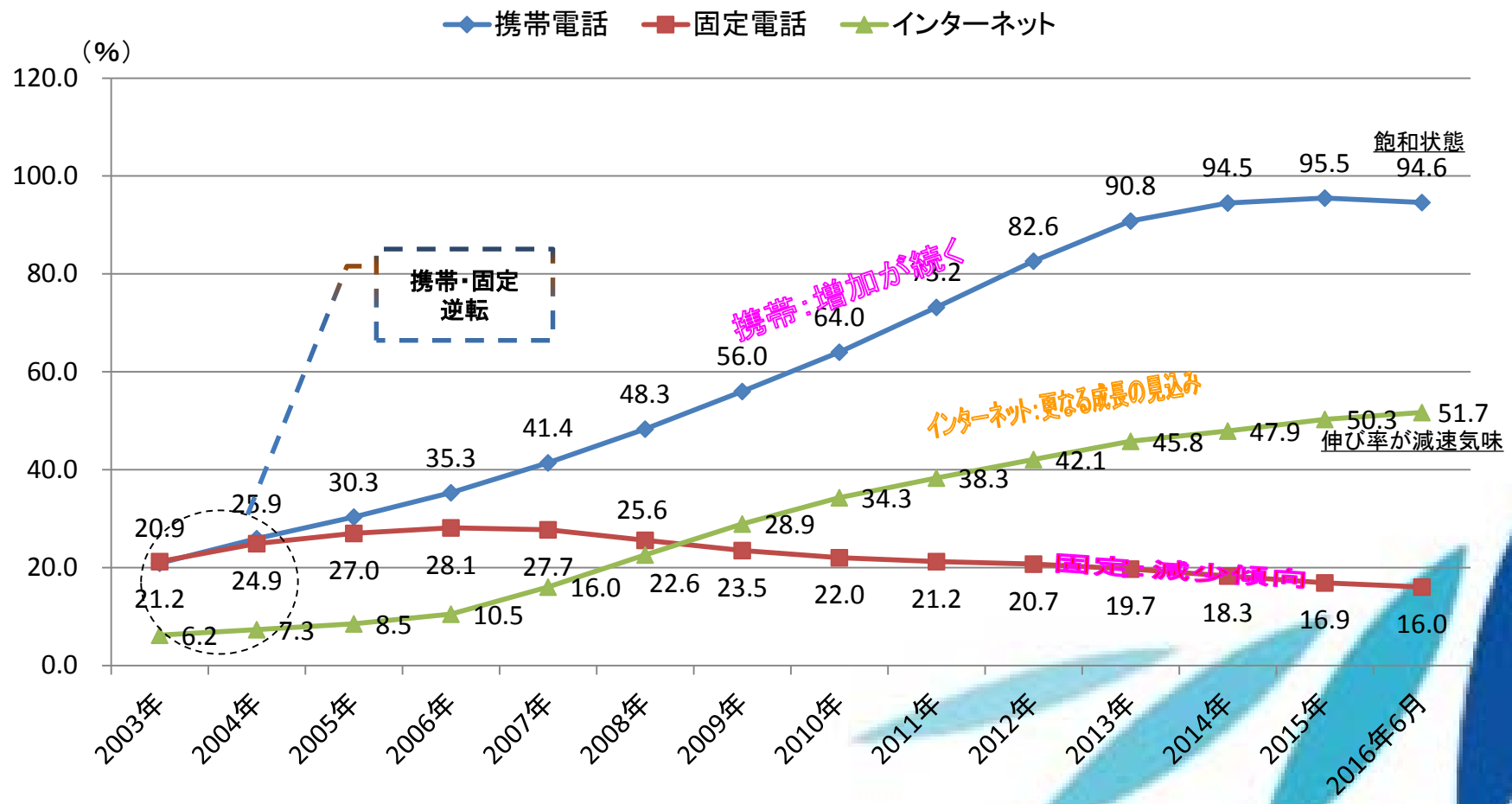
# 通信市場規模

2014年の電気通信事業収入は初めて前年比減(1.3%減)となった。WeChatやモバイル・インターネットの普及が要因。  
出所:工業・情報化部公表資料



# 固定・携帯・インターネット普及率の推移

2006年以降、一貫して携帯とインターネットの普及率上昇及び固定の普及率減少が続く、通信事業におけるモバイル・サービスのウェイトが年々大きくなっている。



※インターネット利用者：6歳以上で過去半年間にインターネットを利用したことのある者。

# 主要通信事業者3社の最近の業績 (2016年上半期)

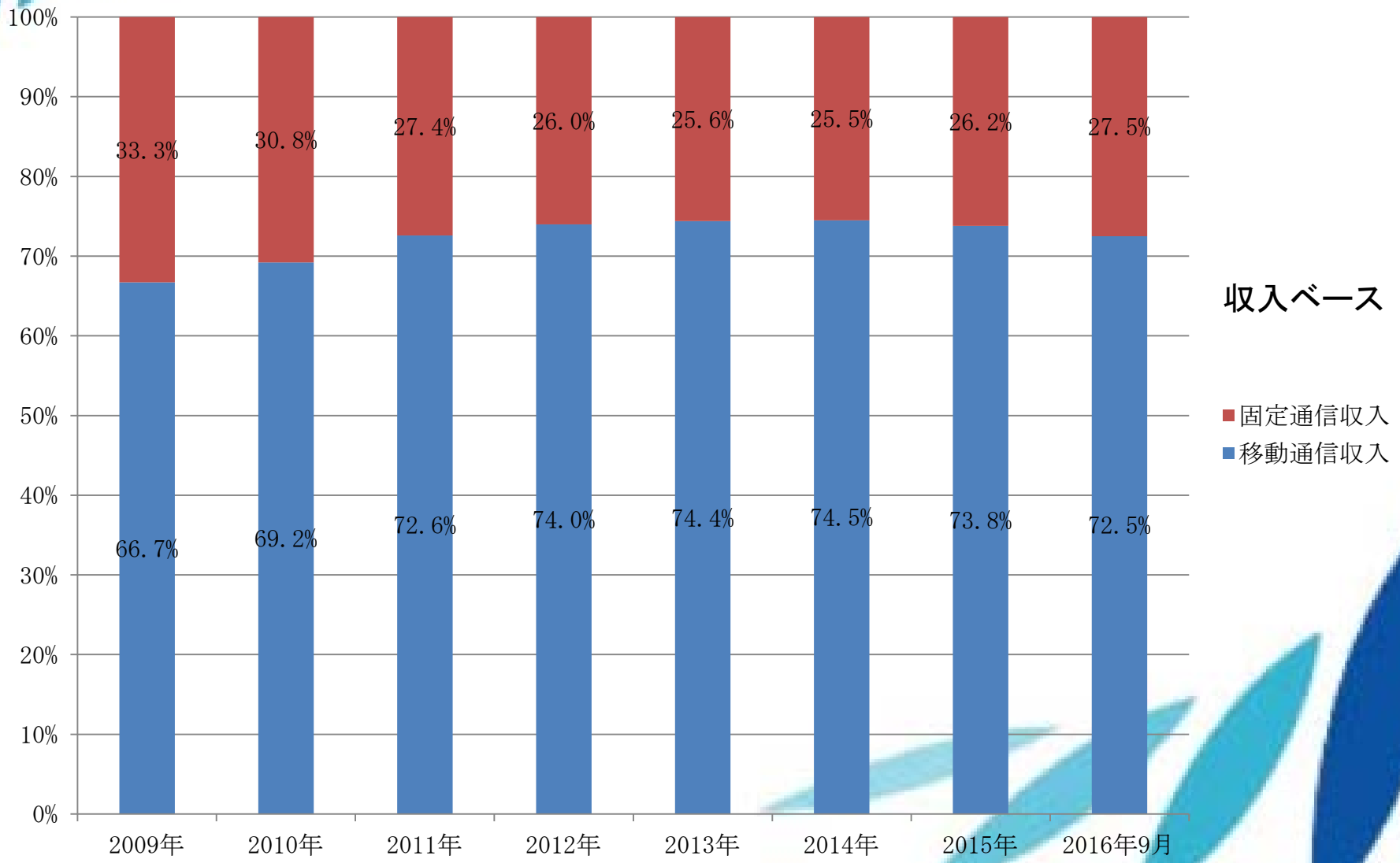
( ) 内は前年同期比増減

	売上高 [億元]	純利益 [億元]	純利益率 [%]	携帯電話 加入者数 [百万]	【内数】 4G 加入者数 [百万]	携帯電話 ARPU* [元]
中国移動	3,704 (7.1%)	606 (5.60%)	16.4% (-0.2ポイント)	837 (2.4%)	429 (126.0%)	62 (3.3%)
中国電信	1,768 (7.2%)	117 (6.3%)	6.6 (-0.1ポイント)	207 (4.6%)	90.1 (54.1%)	55.6 (2.8%)
中国聯通	1,403 (-3.1%)	14 (-79.6%)	1.0 (-3.8ポイント)	261 (-9.9%)	72.4 (64.0%)	47.1 (13.2%)

※Average Revenue Per User: 加入者一人当たりの月間売上高。

出所: 各事業者公表資料を基に作成

# 移動と固定の推移



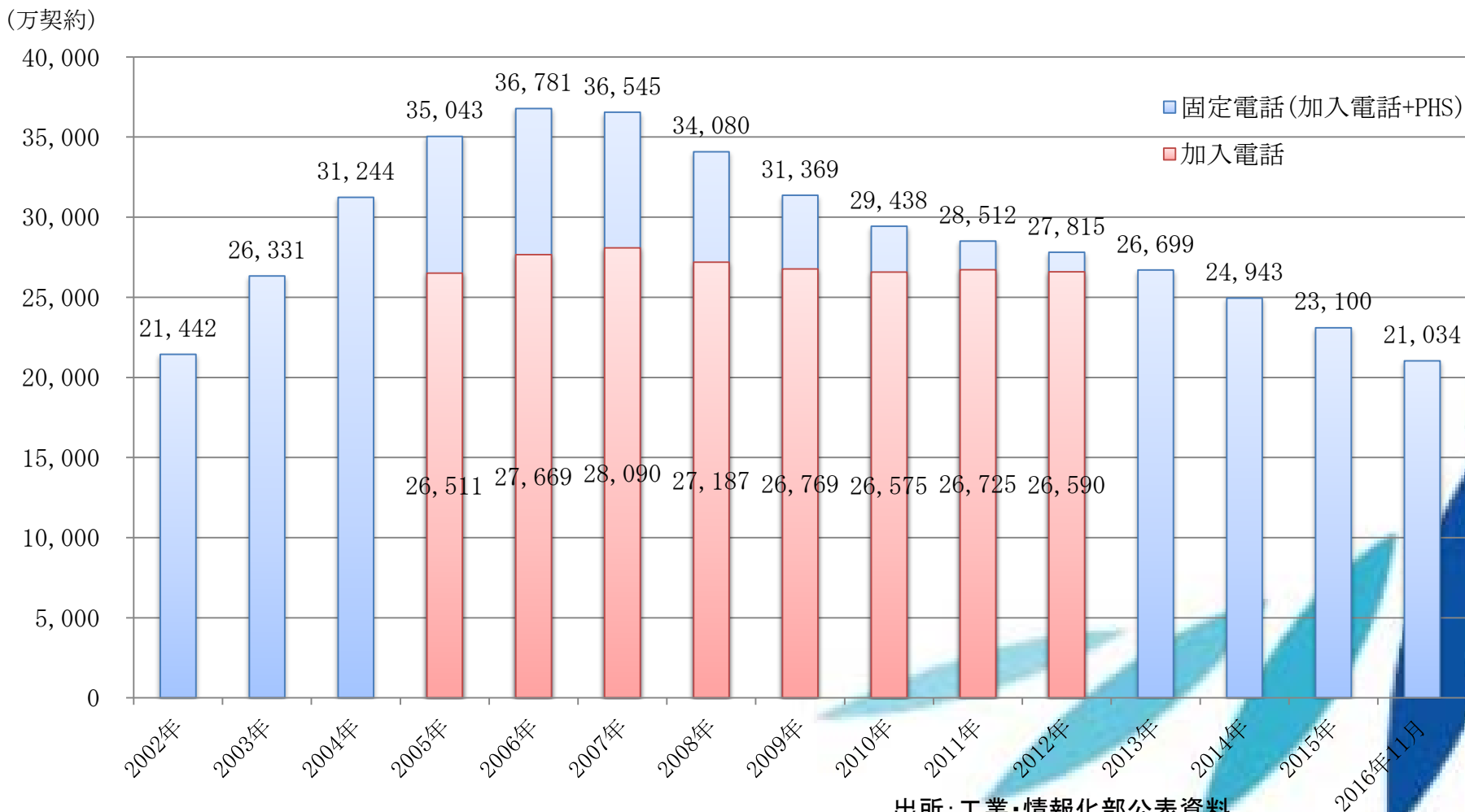
収入ベース

- 固定通信収入
- 移動通信収入

出所：工業・情報化部公表資料より作成

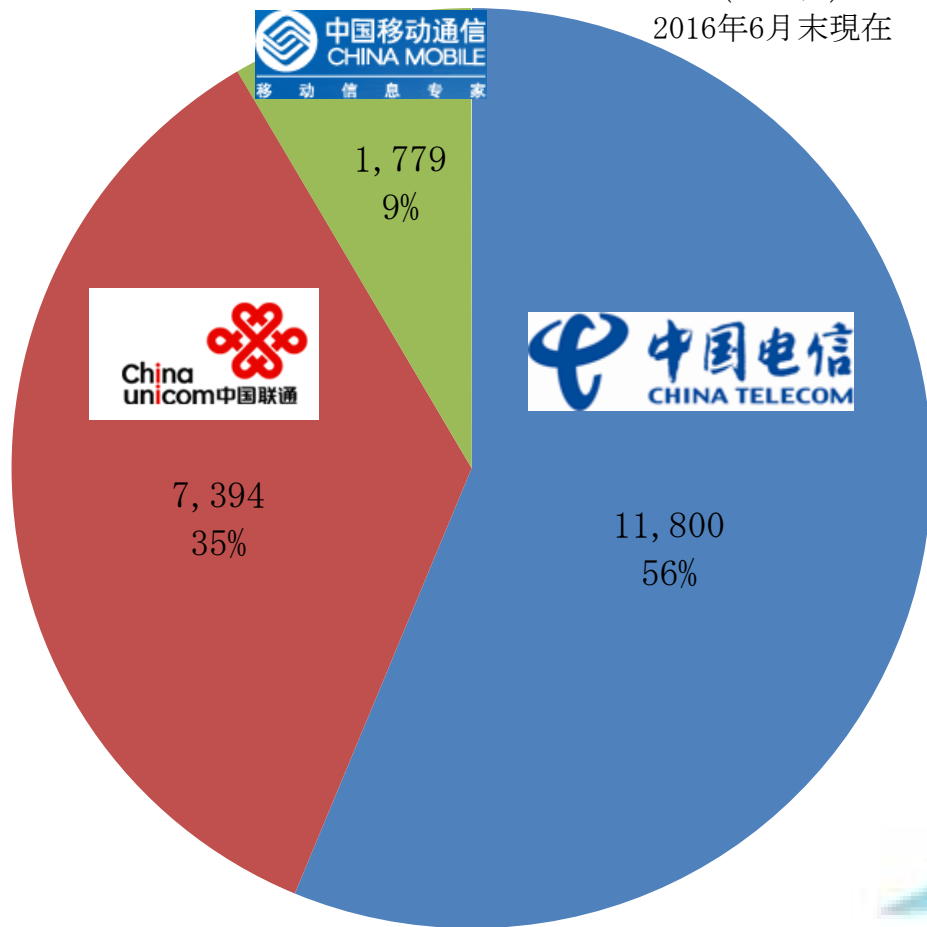
# 固定電話契約数の推移

PHS以外の加入電話はほぼ横ばい（日本の加入電話及びISDNは1997年度末の6,285万から2013年度末の3,004万に半減）。他方、PHSは2006年10月の9,342万をピークに急減。



# 固定電話の市場シェア

単位：万回線  
(シェア)  
2016年6月末現在

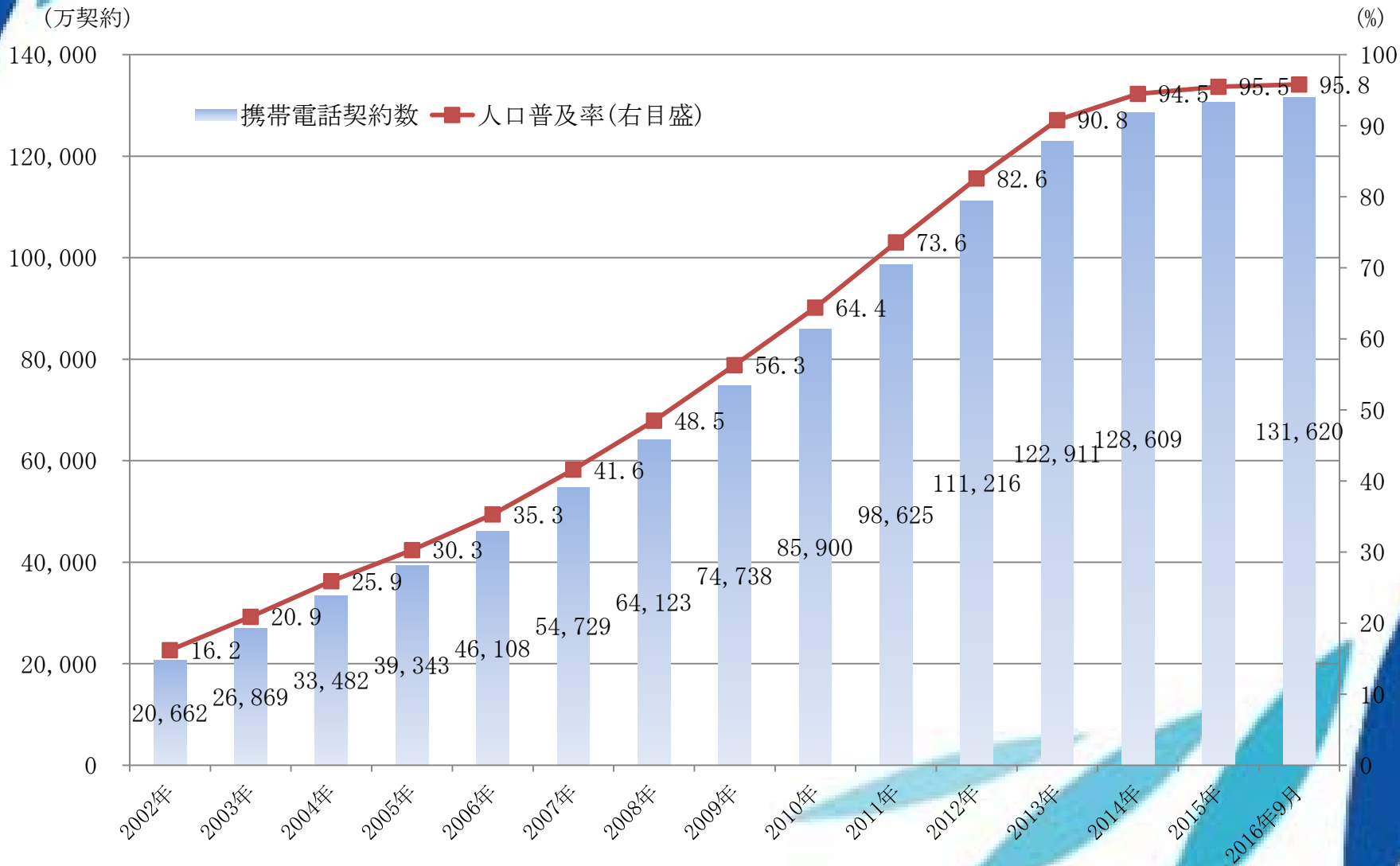


<p>中国聯通 (北方の10省) 北京、天津、河北、山西、遼寧、吉林、黒龍江、河南、山東、内モンゴル</p>
<p>中国電信 (南方の21省) 上海、広東、江蘇、浙江、安徽、福建、江西、広西、重慶、四川、湖北、湖南、海南、貴州、雲南、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、チベット</p>
<p>中国移動 (全国)</p>

出所：中国電信と中国聯通は2016上半期年報、中国移動は中国通信学会「2014中国通信年鑑」

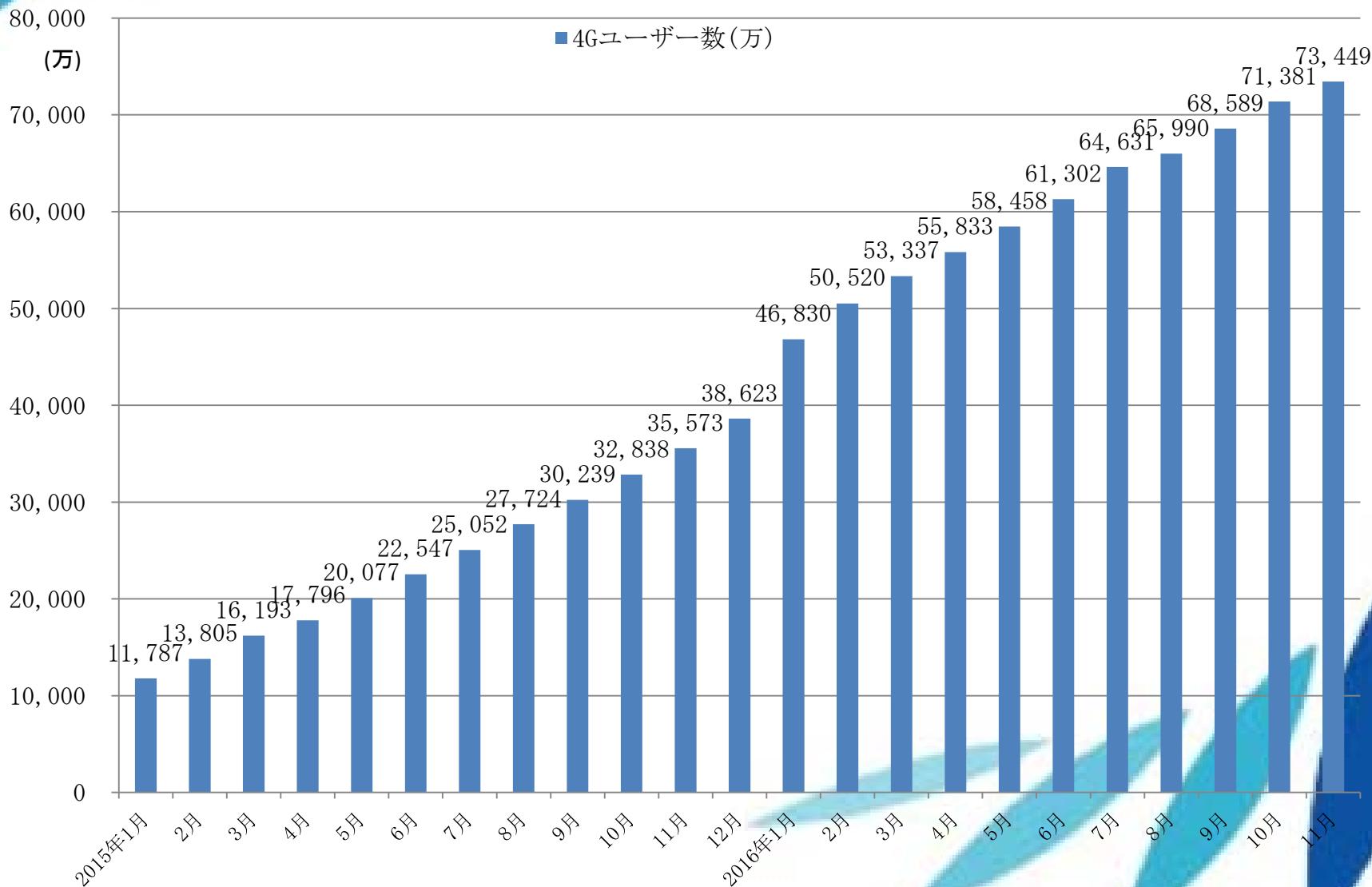


# 携帯電話契約数の推移



出所:工業・情報化部公表資料

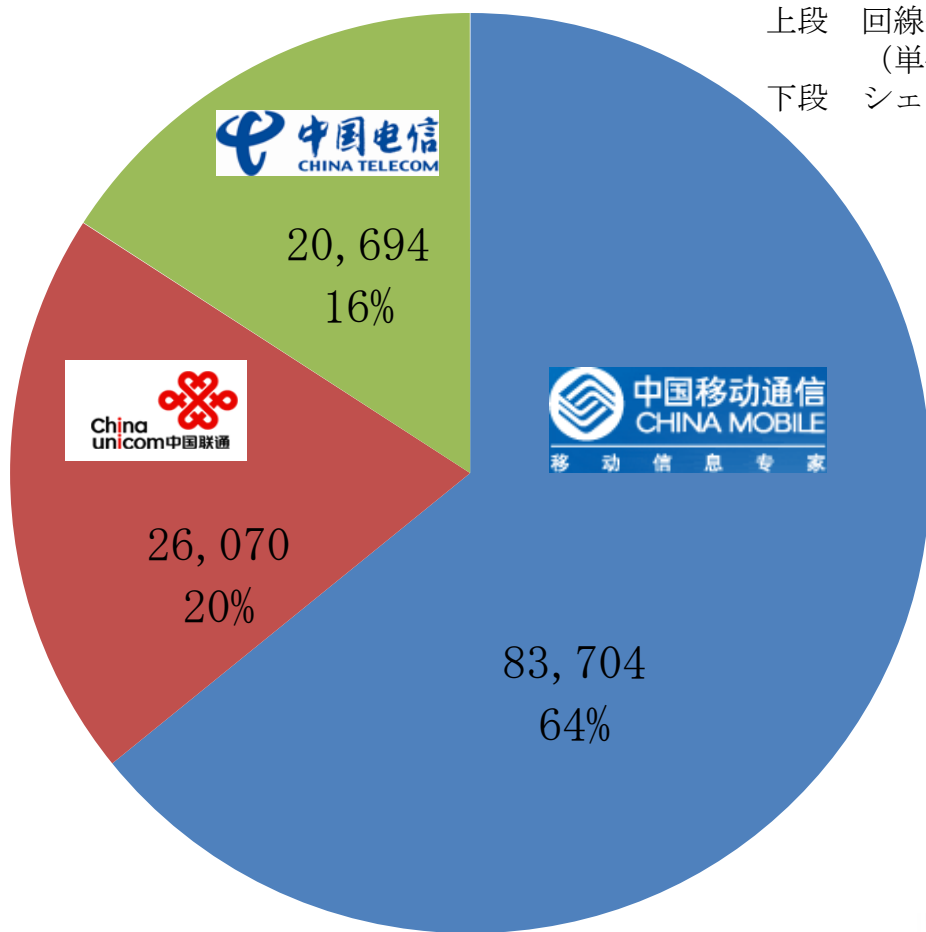
# 4G携帯電話契約数の推移



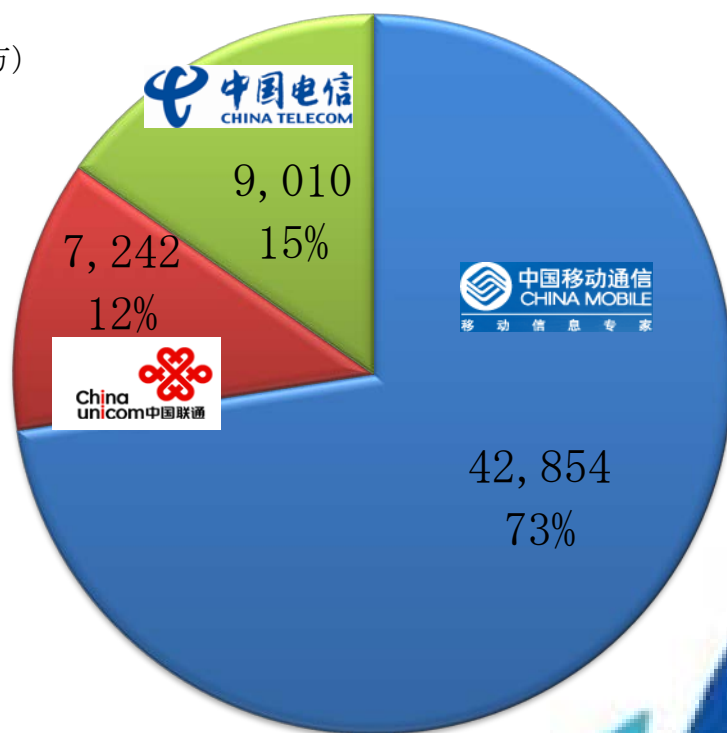
出所:工業・情報化部公表資料

# 携帯電話の市場シェア(2016年6月)

携帯電話(Total)



携帯電話(4G)



上段 回線数  
(単位: 万)  
下段 シェア

出所: 各事業者公表資料より作成

# 移動通信再販売業務(MVNO)

工業・情報化部は2013年5月17日、「移動通信再販売業務試行の展開に関する通告」を发出し、移動通信再販売業務(MVNO)を展開しようとする民営企業は、「移動通信再販売業務試行方案」に基づいて基礎電気通信事業者と協議した後、申請資料を提出することとした。

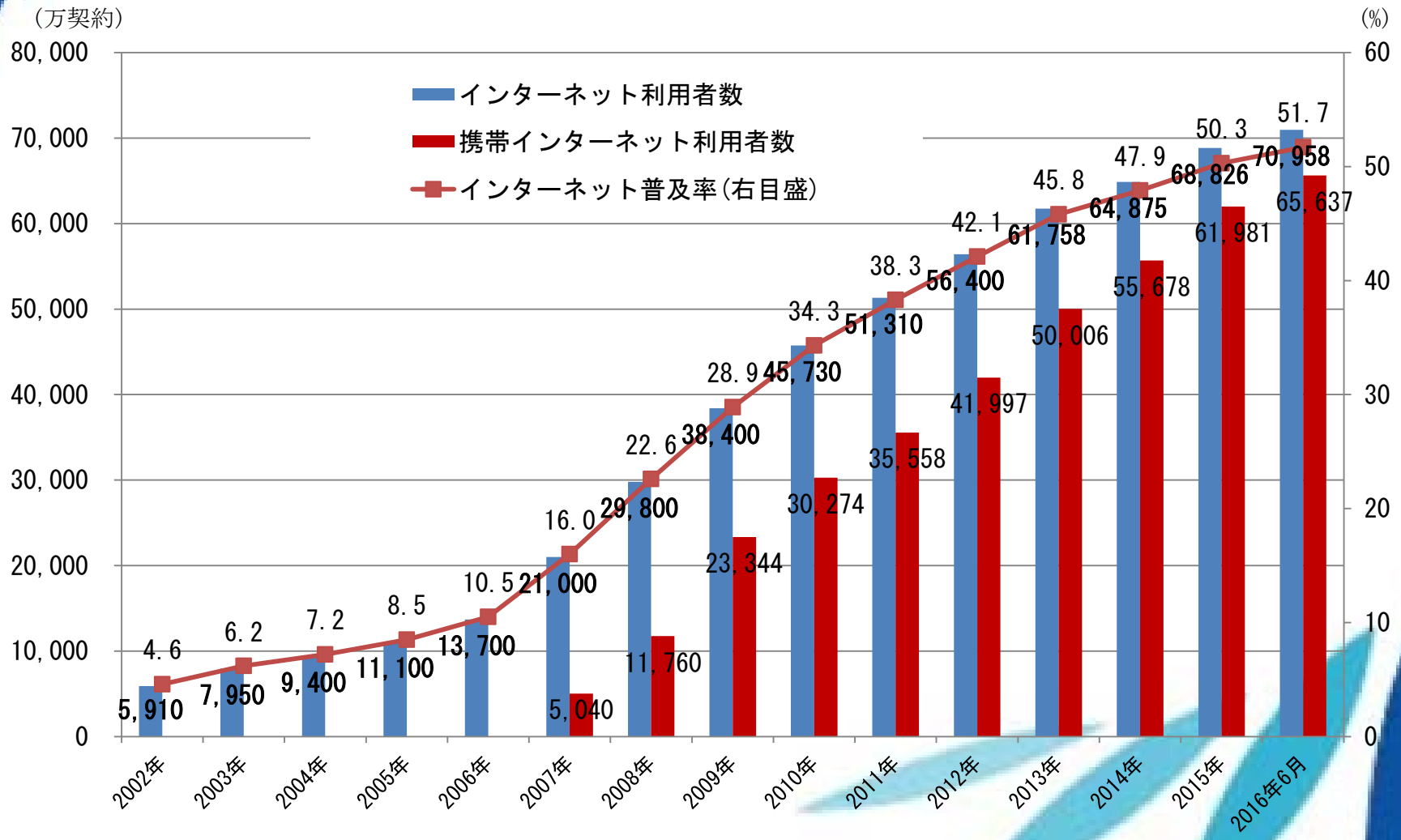
申請の受理期間は2014年7月1日まで、試行の終了時は2015年12月31日とされている。

申請に基づき、工業・情報化部は、これまでに2013年12月26日・2014年1月29日・同8月25日・同11月20日・同12月18日の5次において、ゲーム開発企業の蝸牛(Snail)、家電量販店の蘇寧電器(Sunning)・国美電器(Gome)、電子商取引企業の阿里巴巴(Alibaba)等の合計42社に対し、MVNO試行ライセンスを付与した。

2016年末時点でMVNOユーザー数は4,300万に達した。42のMVNO事業者の中で41社がサービスを提供している。

中国聯通の通信サービスを利用するMVNOユーザーは全体の73%を占めている。

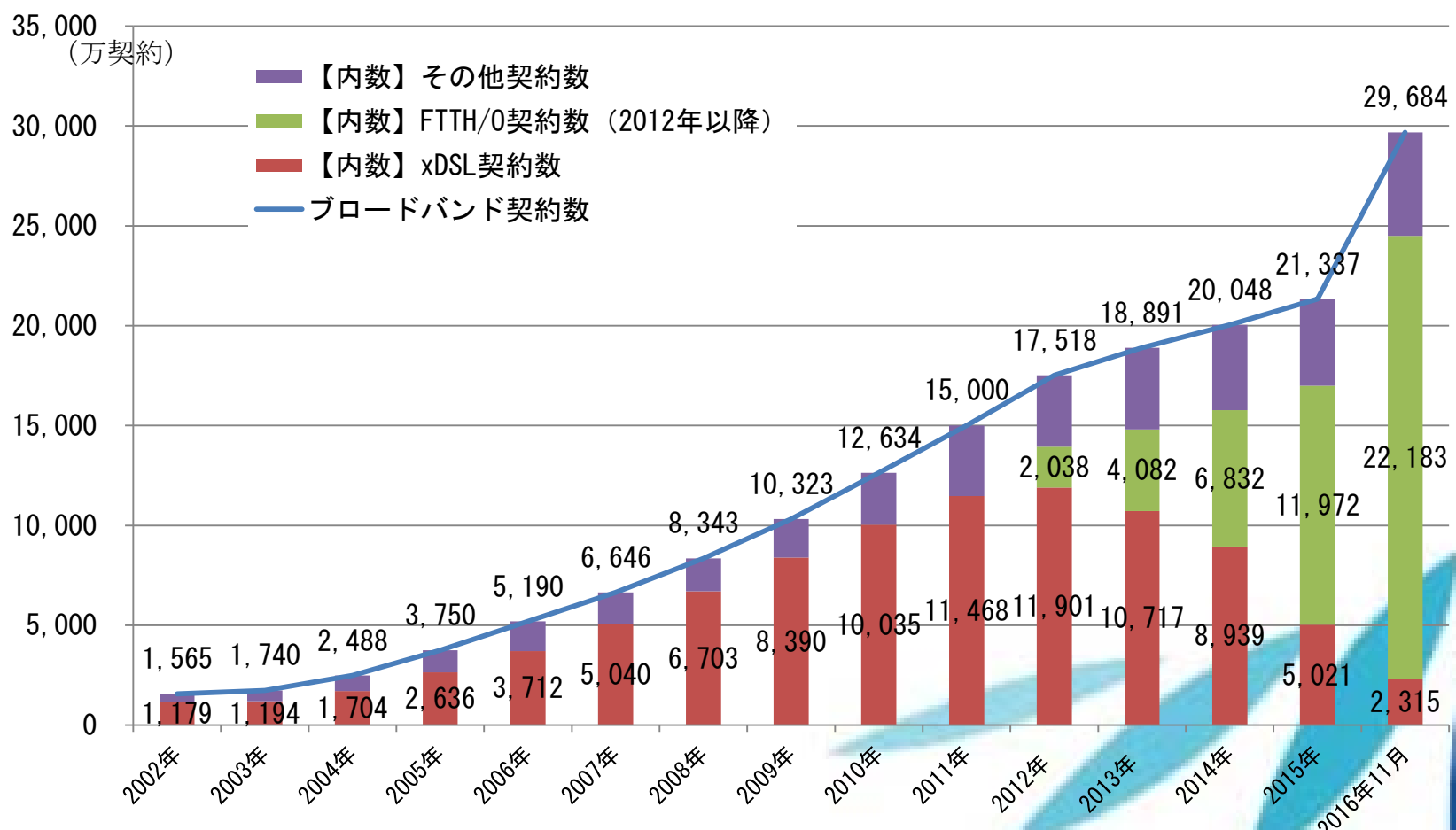
# インターネット利用者数の推移



出所: CNNIC「第37次《中国互联网络发展状况统计报告》」

# 固定ブロードバンド契約数の推移

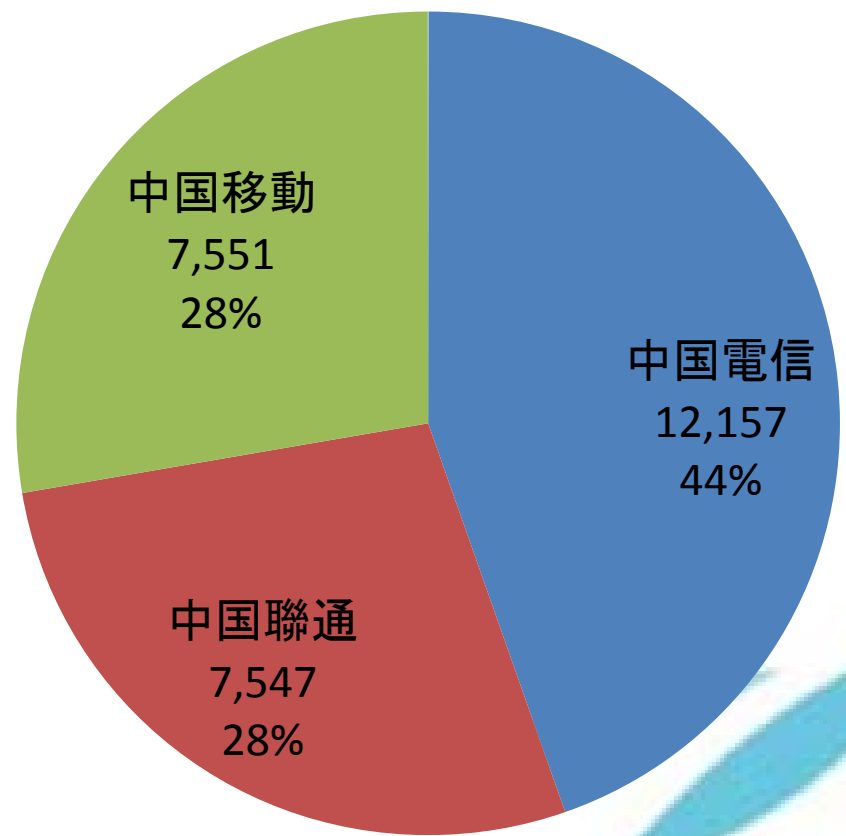
増加が続いている。FTTH/O契約数が急速に伸びており、これまで最も多かったxDSL契約数を大幅に超えた。



出所: 工業・情報化部公表資料

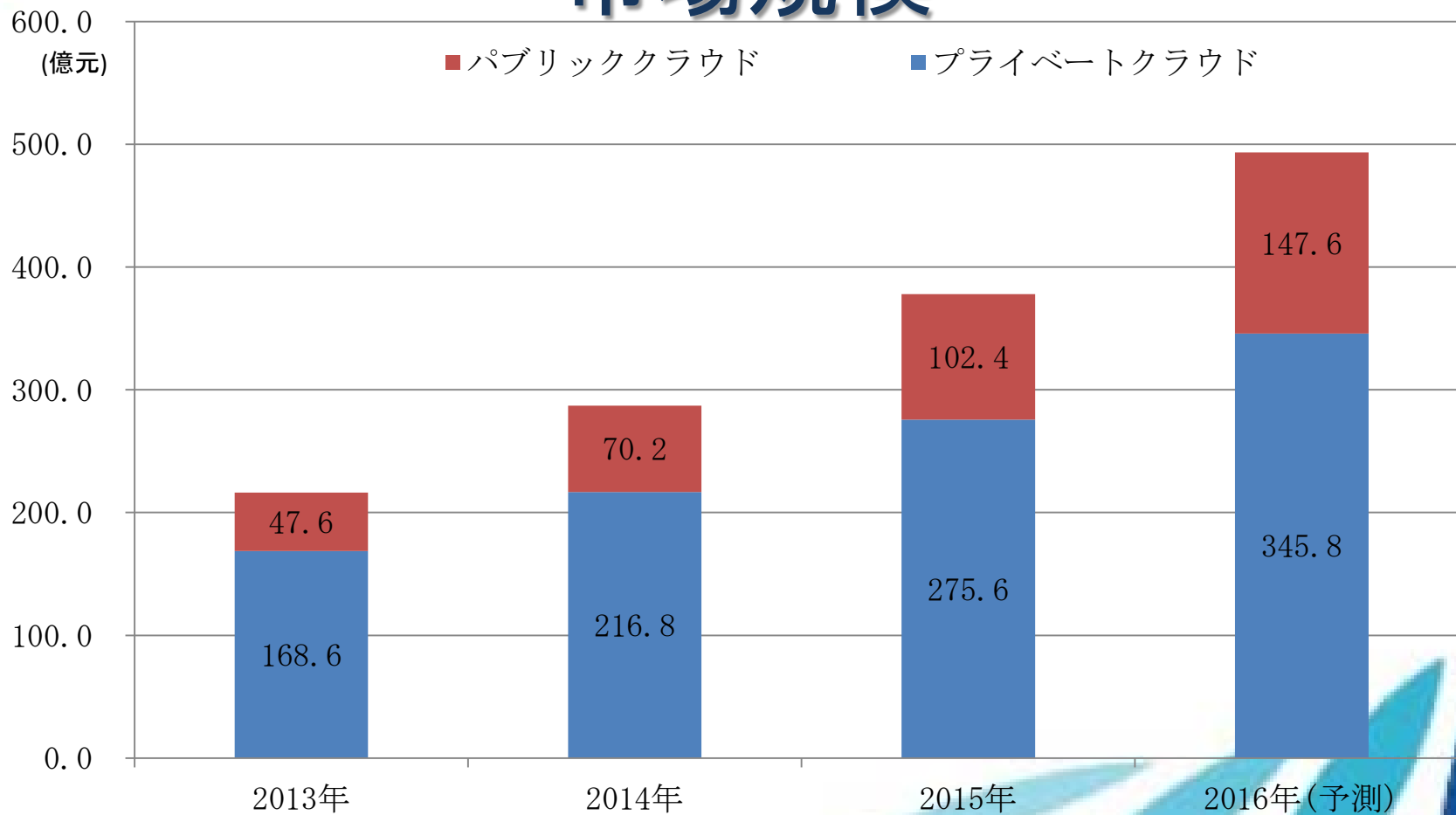
# 固定ブロードバンド契約数の事業者別シェア (2016年10月末)

2015年、中国移動は中国鉄通を買収し、固定ブロードバンドのライセンス及びリソースを取得したため、固定ブロードバンドのユーザー数が急成長し、2016年10月に中国聯通を逆転して中国第二の固定ブロードバンド事業者になった。



出所: 3通信事業者のサイトから作成

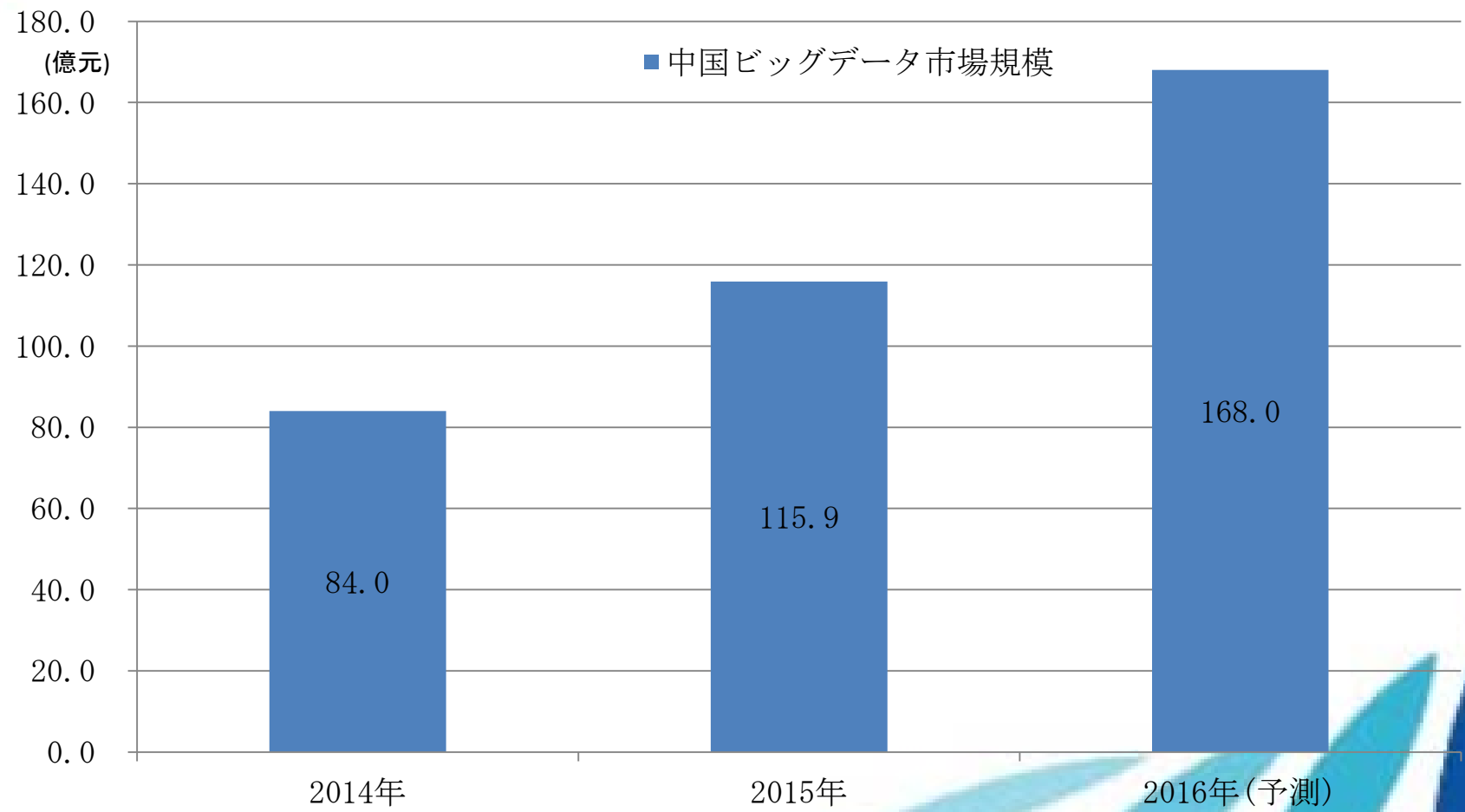
# 中国のデータセンタービジネス 市場規模



出所: 中国情報通信研究院「中国クラウドコンピューティング白書(2016)」



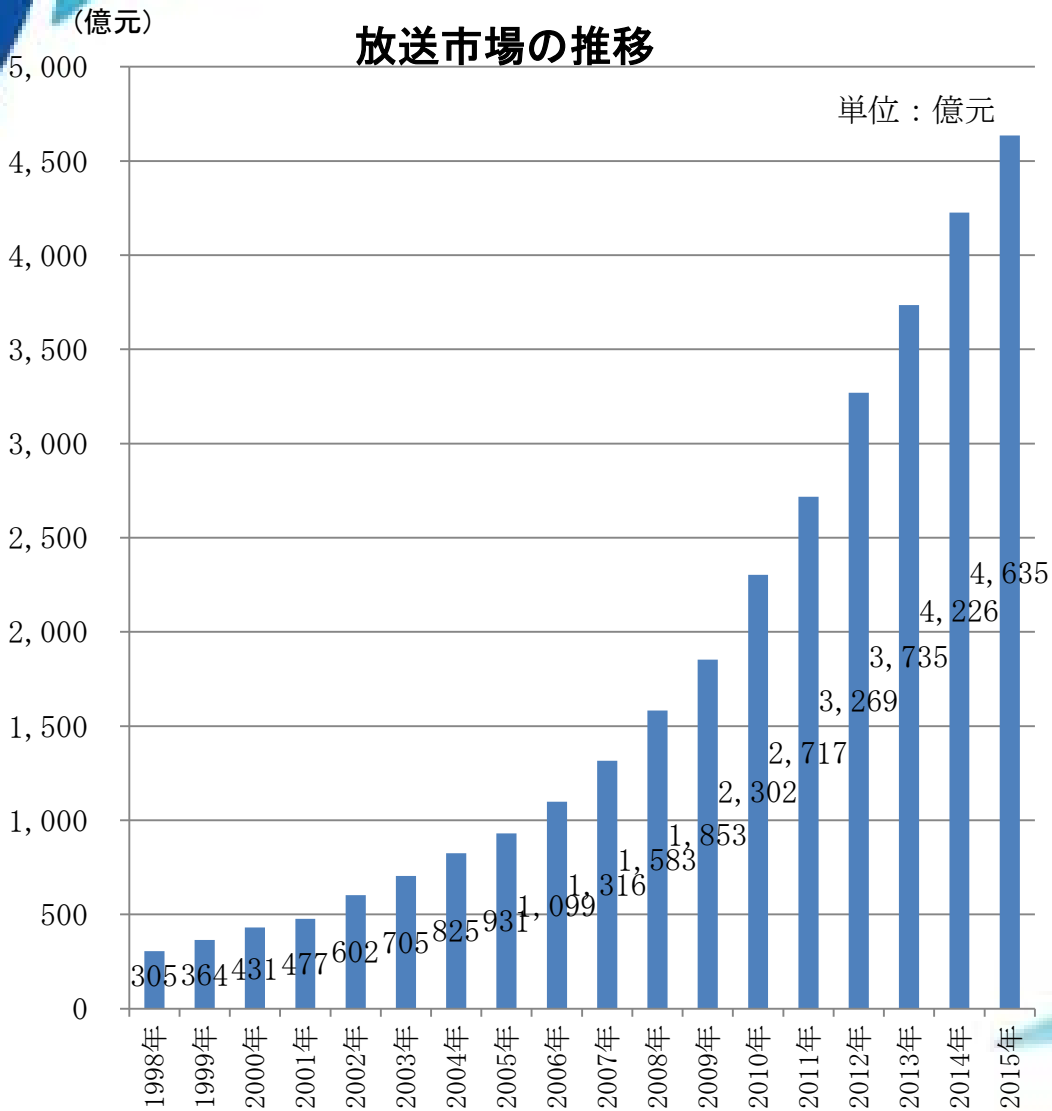
# 中国のビッグデータ産業市場規模



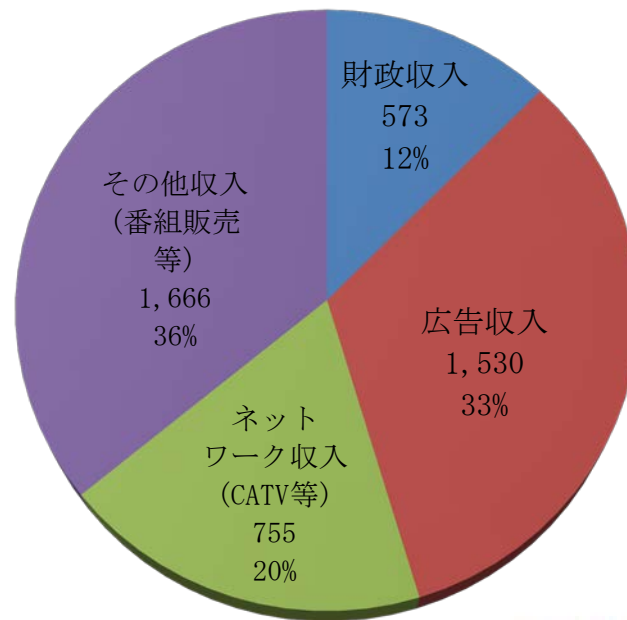
出所: 中国情報通信研究院「中国ビッグデータ白書 (2016)」

# 放送市場の規模

放送市場の推移



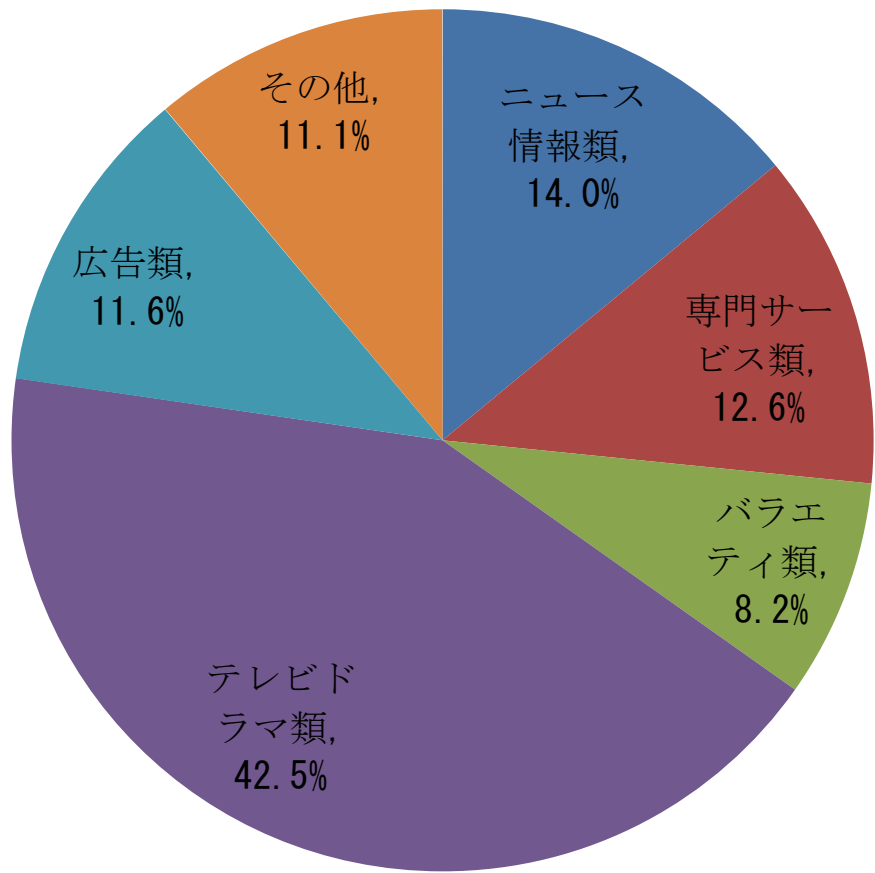
2015年放送市場の構成



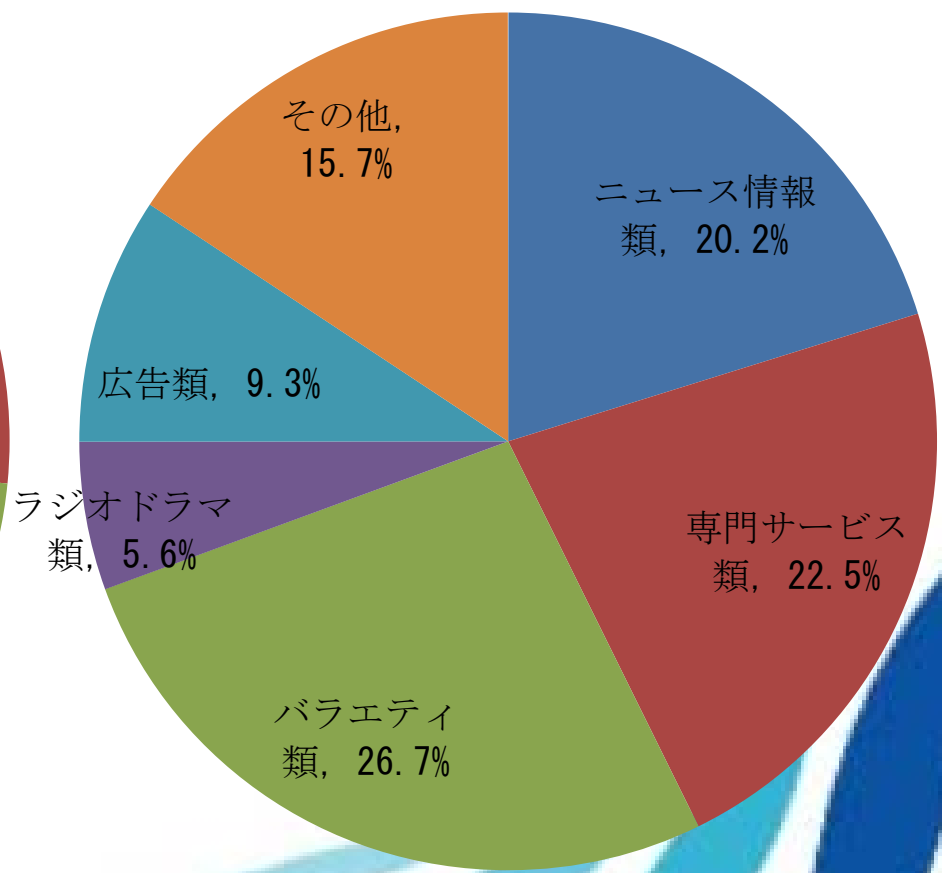
出所：国家新聞出版广电总局发展研究中心「中国广播电影电视发展报告」

# テレビ放送番組の構成(2014年)

## テレビ番組

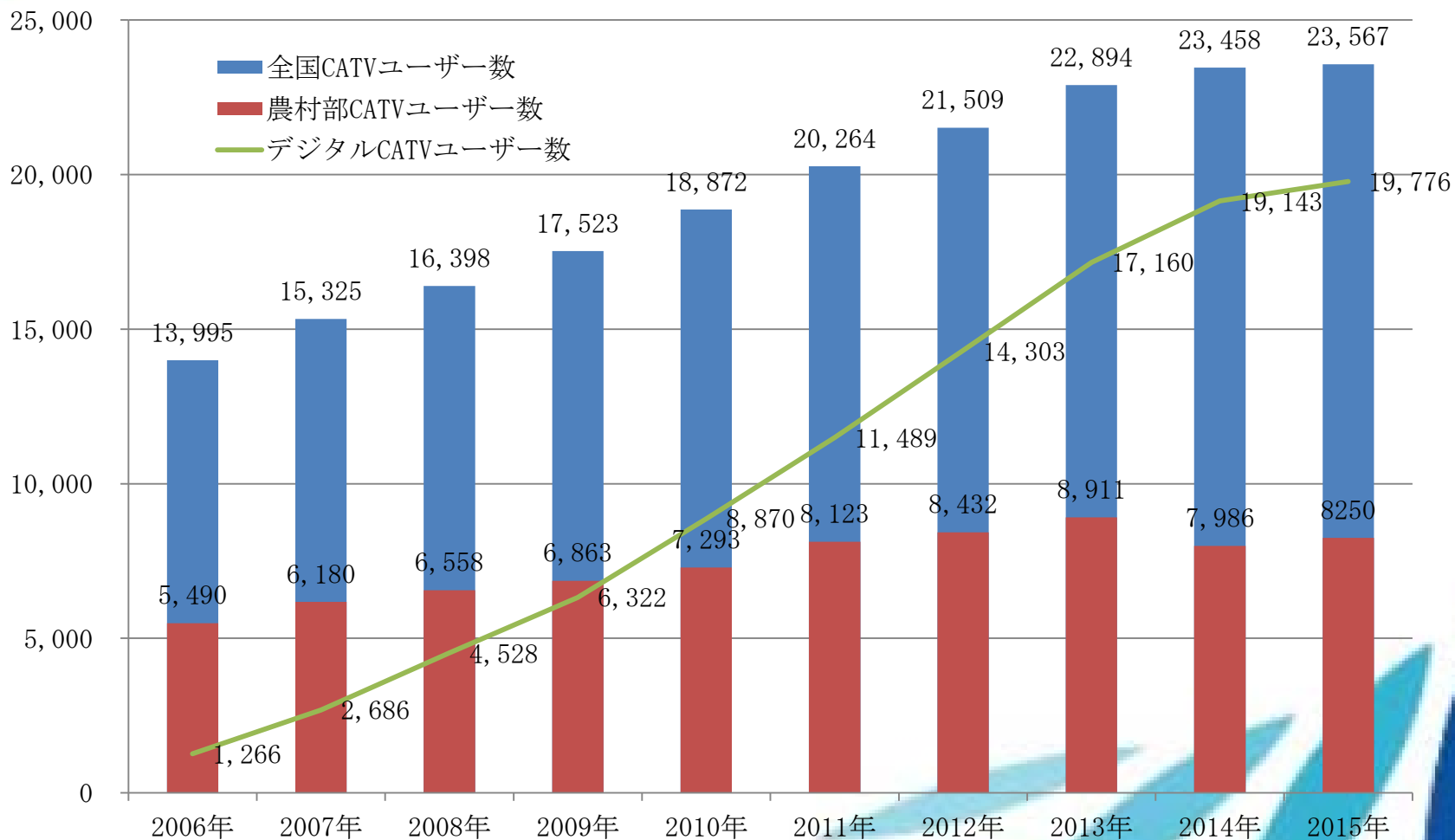


## ラジオ番組



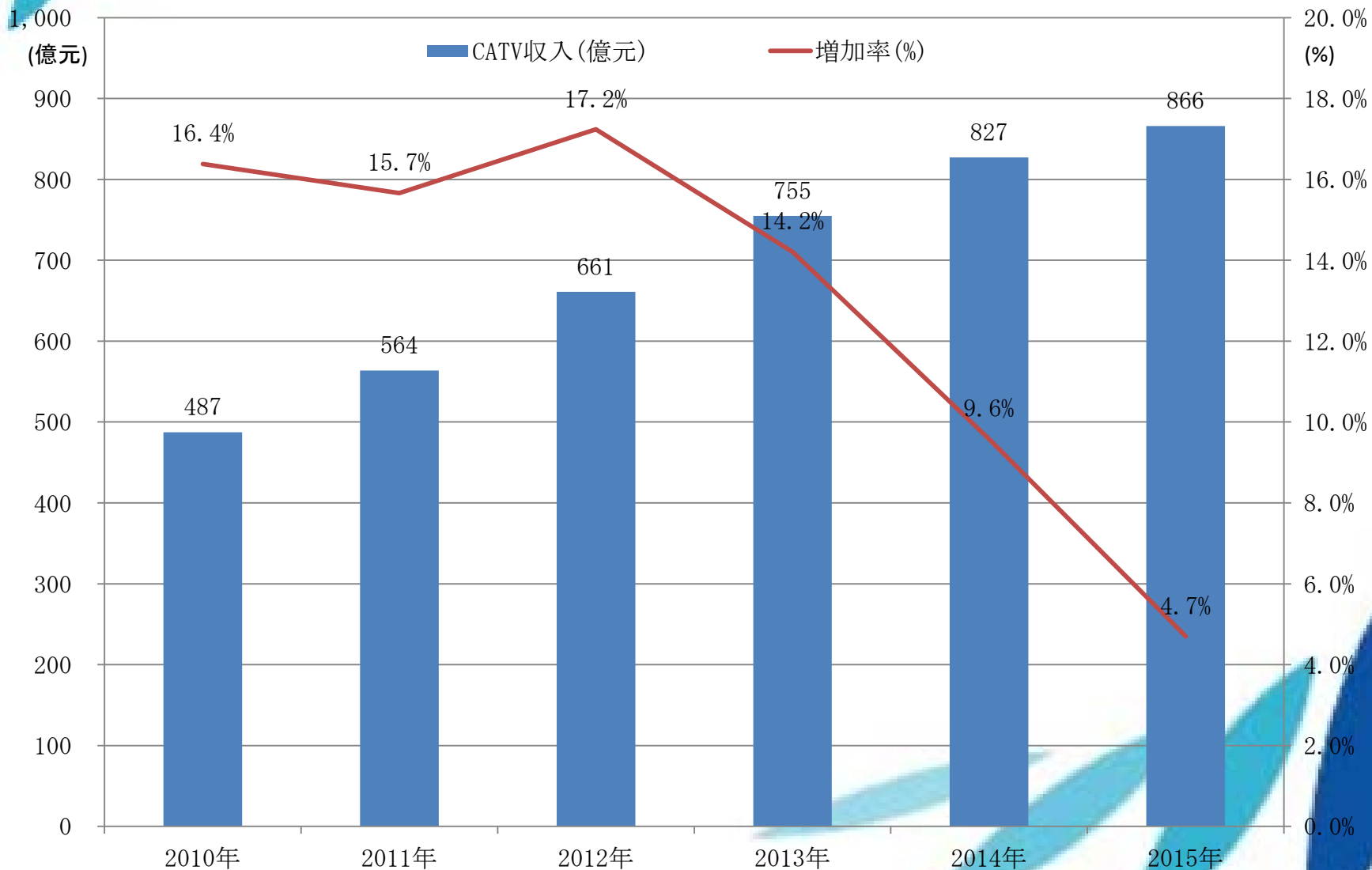
# CATVユーザー数

(万世代)



出所：国家統計局と「中国ラジオ映画テレビ発展報告2016」

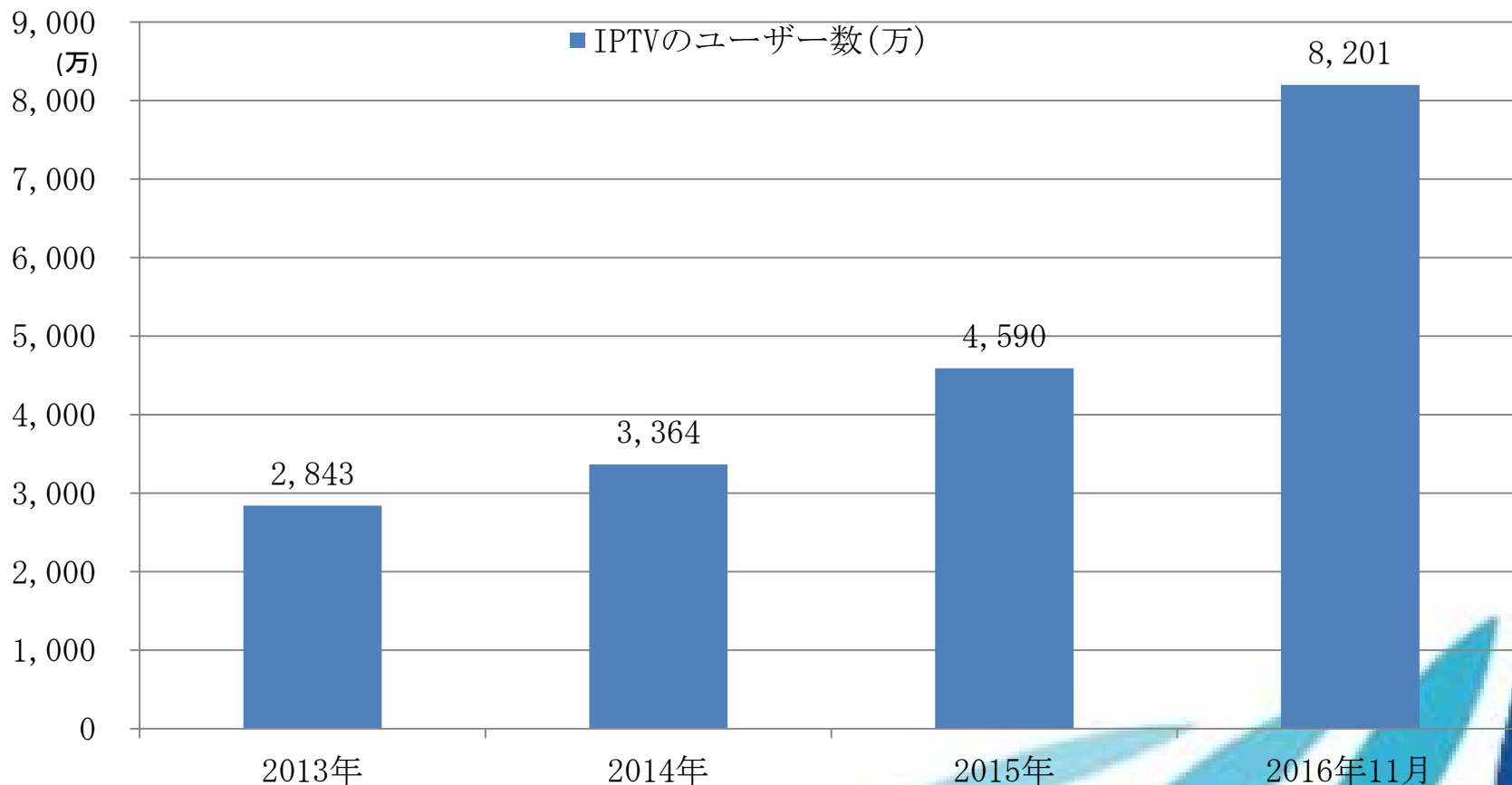
# CATV収入



出所：国家新聞出版広電総局発展研究センター「中国ラジオ映画テレビ発展報告2015」

# IPTVのユーザー数

2016年にIPTVユーザー数は急成長した理由として、中国移動の固定ブロードバンド業務が急成長したことを含む主要通信事業者各社の取組み強化にあると考えられる。



# CATV、IPTV、インターネットテレビ、動画サイト比較

項目	CATV	IPTV	インターネットテレビ(OTT)	動画サイト
受信端末	STB、テレビ	STB、テレビ	STB、テレビ	パソコン、携帯電話、タブレット等
運営事業者	CATV事業者	放送事業者と電気通信事業者が協力	放送事業者	インターネット企業、国有放送事業者等
コンテンツプロバイダー	テレビ局	テレビ局	テレビ局	インターネット企業、国有放送事業者等
STB販売方式	CATV事業者が販売	電気通信事業者が販売	市販	(STBはなし)
アクセス網	CATV	IPTVを提供する電気通信事業者のブロードバンド回線	ブロードバンド回線	ブロードバンド回線
ライセンス保有機関数	CATV事業者(多数)	IPTVライセンス(2)	インターネットテレビライセンス(7)	インターネット企業、国有放送事業者(588)

# 主なインターネット企業の業績 (2015年)

( ) 内は前年同期比増減

	売上高 [百万元]	純利益 [百万元]	純利益率 [%]	主要サービス
騰訊 Tencent	102,863 (30.3%)	28,806 (21.0%)	28.0 (-2.2ポイント)	SNSサービス 〔微信・QQ〕、 ゲーム
阿里巴巴※ Alibaba	101,143 (33.0%)	71,289 (193%)	70.5 (38.6ポイント)	電子商取引サイト 〔淘宝・天猫〕
百度 Baidu	64,037 (32.0%)	32,432 (164.7%)	50.6 (25.4ポイント)	検索サービス、 オンライン地図
京東 JD	181,287 (57.6%)	-9,388 (-)	-5.2 (-0.8ポイント)	電子商取引サイト
	売上高 [万ドル]	純利益 [万ドル]	純利益率 [%]	主要サービス
新浪 SINA	5,872 (15.0%)	171 (-85.5%)	2.9 (-20.1ポイント)	マイクロブログ〔微博〕、 ポータルサイト

参考為替レート: 1ドル = 6.6671円

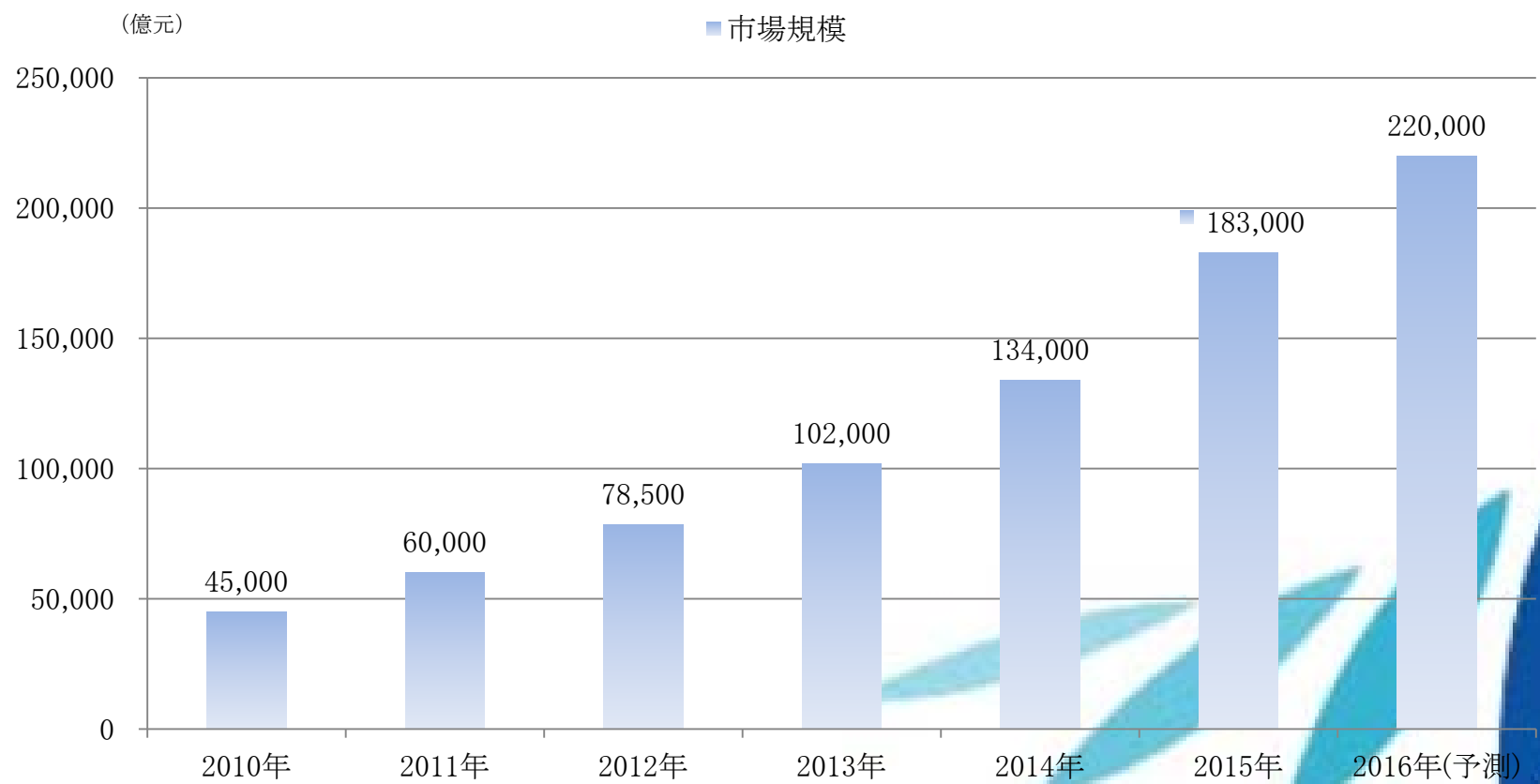
出所: 各社発表資料等を基に作成

※阿里巴巴は2015年4月～2016年3月のデータ



# 中国の電子商取引市場での取引規模の推移

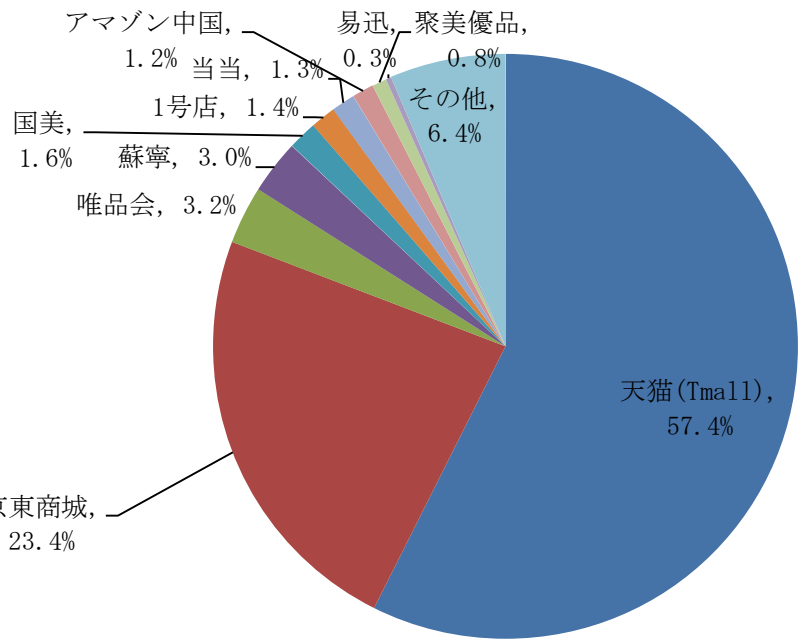
電子商取引市場の取引規模は堅調な増加が続いており、2015年の取引規模は前年同期比36.5%増の18兆3,000億元に達した。内訳として、B2B市場での取引が同39.0%増の13兆9,000億元、B2C/C2C市場での取引が同35.7%増の3兆8,285億元となっている。2016年の予測では22兆元に達するものと見られている。



出所：中国電子商取引研究センター「2015年中国电子商务市场数据监测报告」

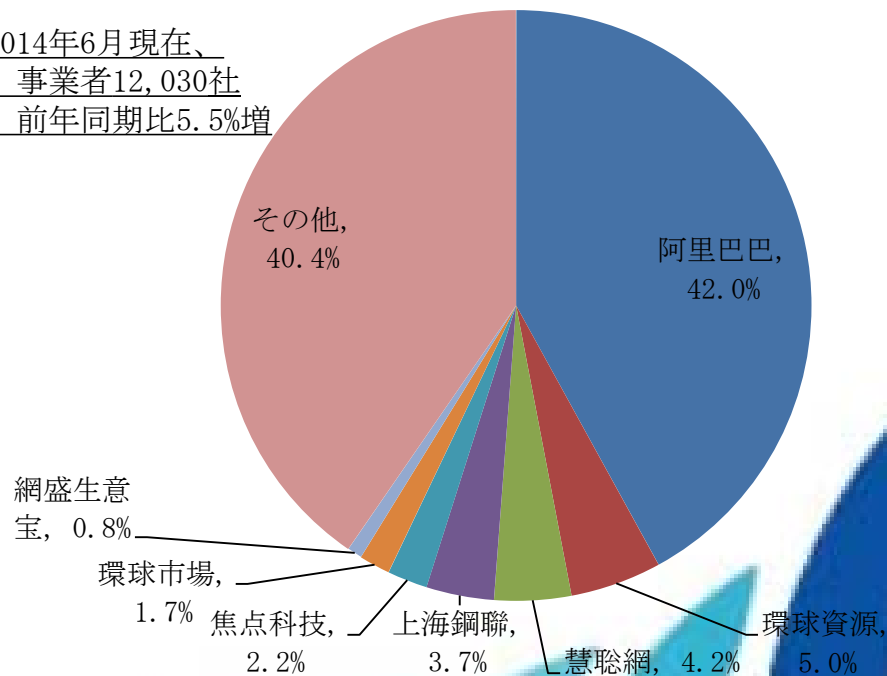
# 中国の電子商取引事業者の営業収入シェア

## B2Cサイトのシェア



## B2Bサイトのシェア

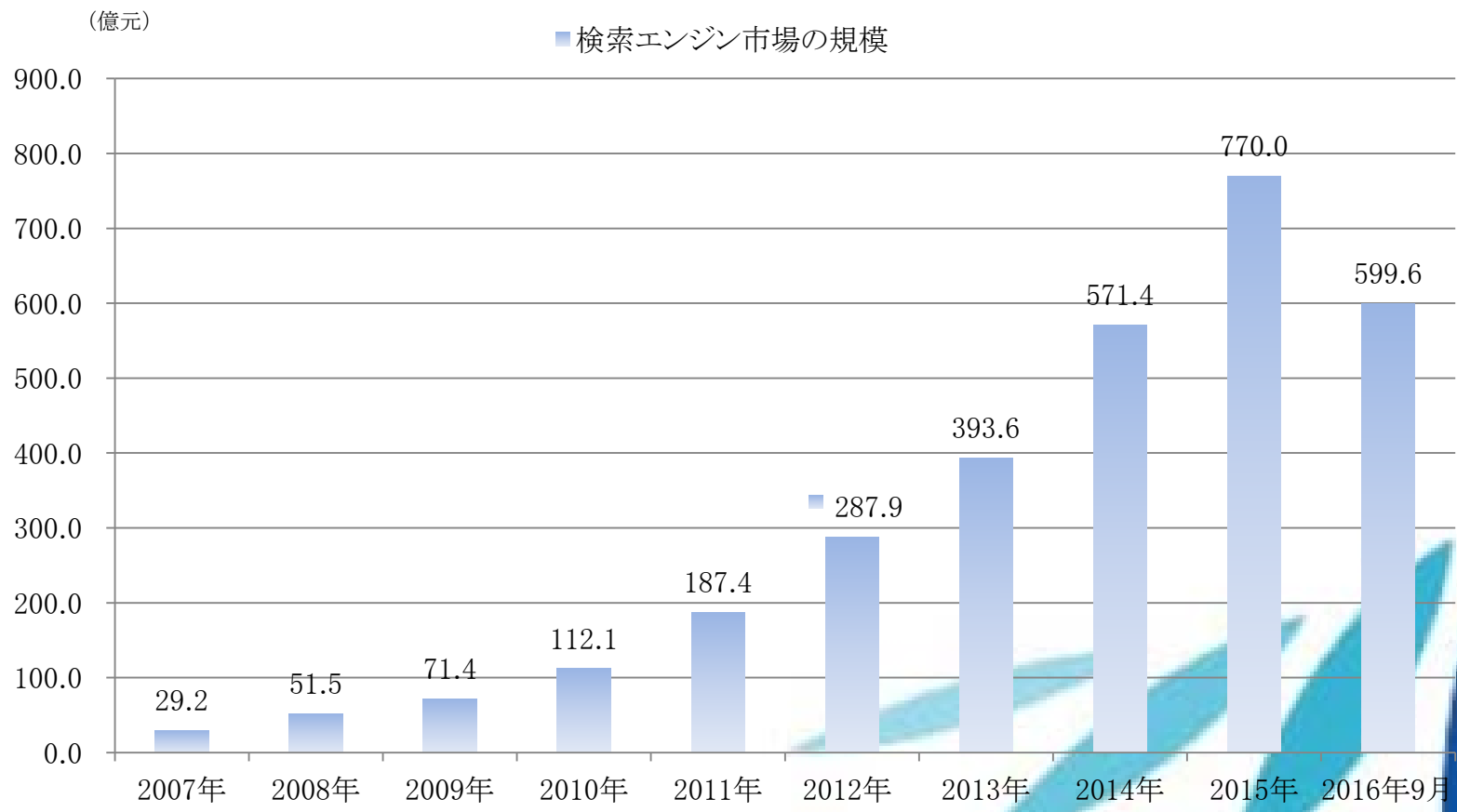
2014年6月現在、  
事業者12,030社  
前年同期比5.5%増



出所: 中国電子商取引研究センター「2015年中国电子商务市场数据监测报告」

# 中国の検索エンジン市場規模の推移

検索エンジン市場の規模は2015年までに大幅な増加したが、2016年1-9月には減速傾向となった。

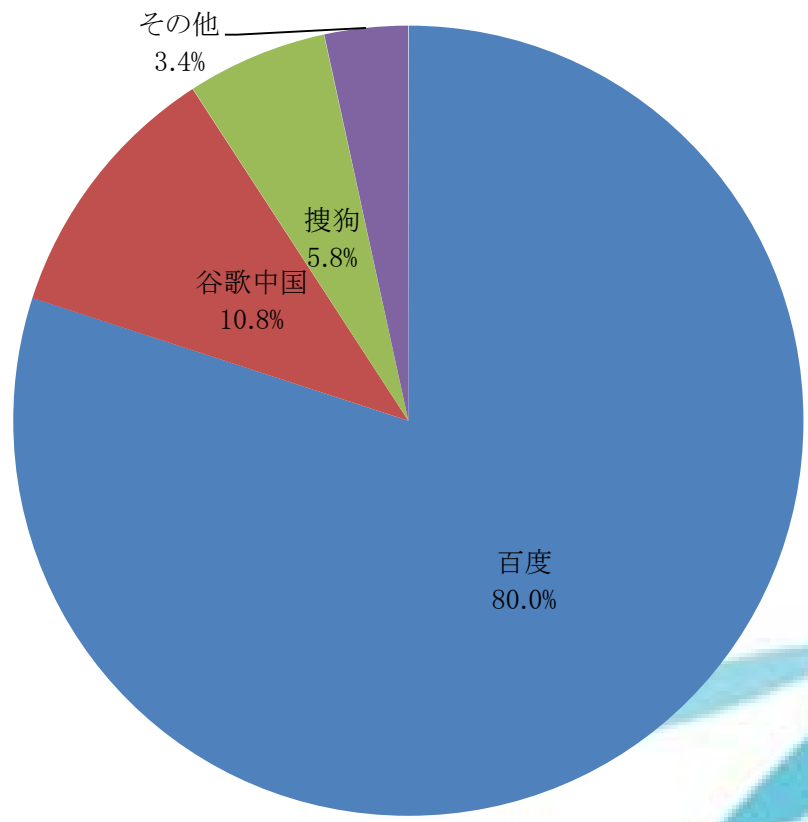


出所：易觀智庫「中国搜索引擎市场季度监测报告2016第3季度」

# 中国の検索エンジン市場での収入シェア

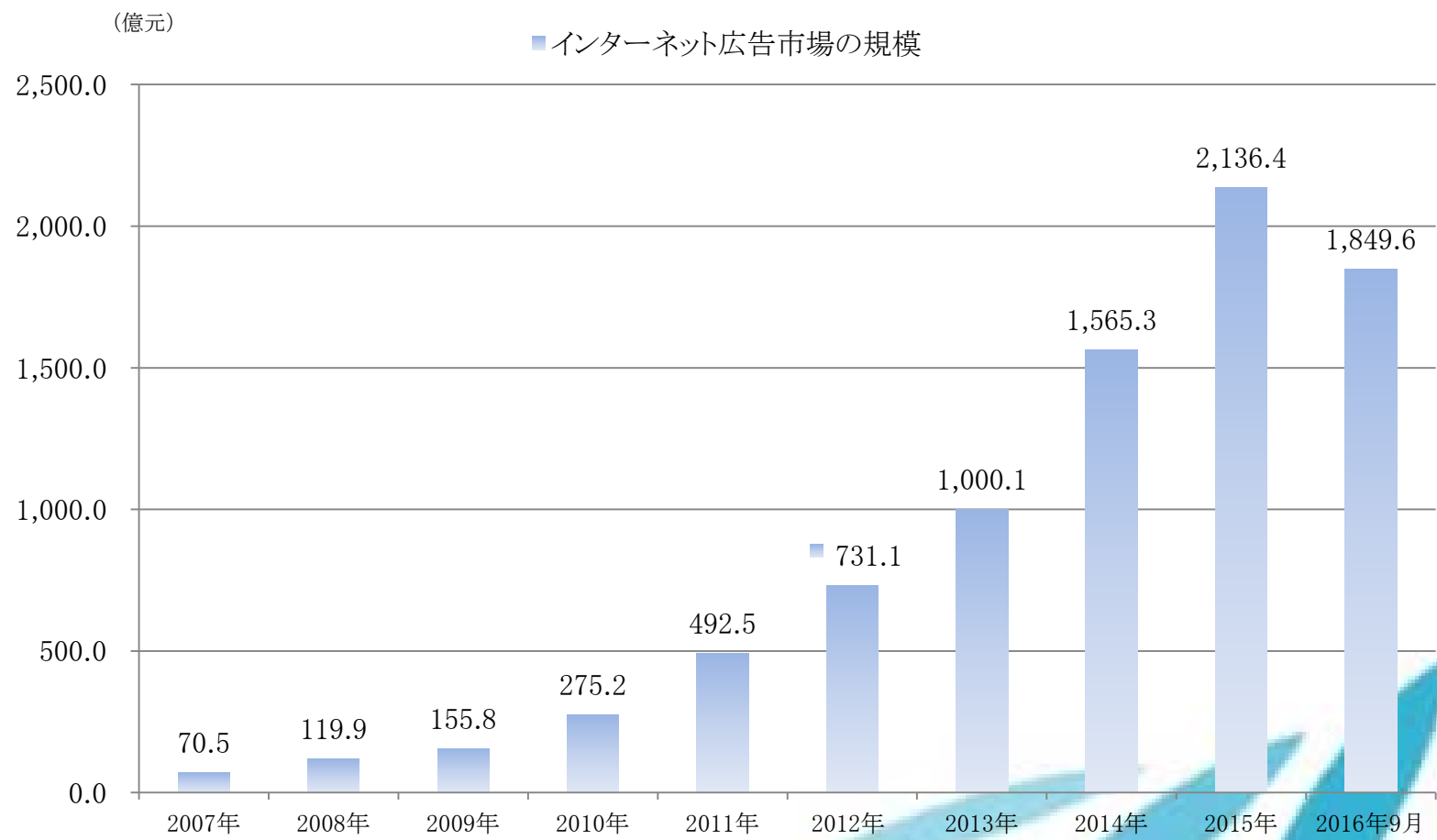
検索エンジン市場における事業者ごとの収入シェアについては、百度が圧倒的で、これに谷歌中国(Google China)や騰訊が出資している搜狗(Sogou)が続いているが、それらのシェアは大きいとは言えない。

※Googleのサービスについては、基本的には中国からはアクセスできない。



# 中国のインターネット広告市場規模の推移

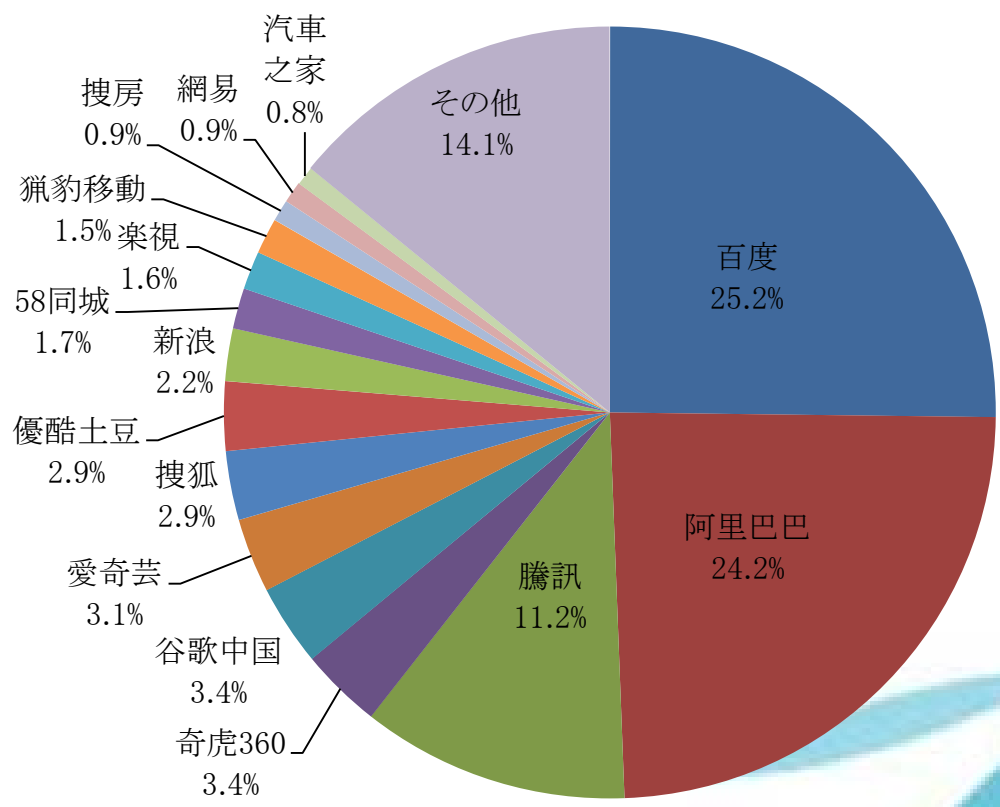
インターネット広告市場の規模は大幅な増加が続いている。



出所: 易觀智庫「中国互联网广告市场季度监测报告2016年第3季度」

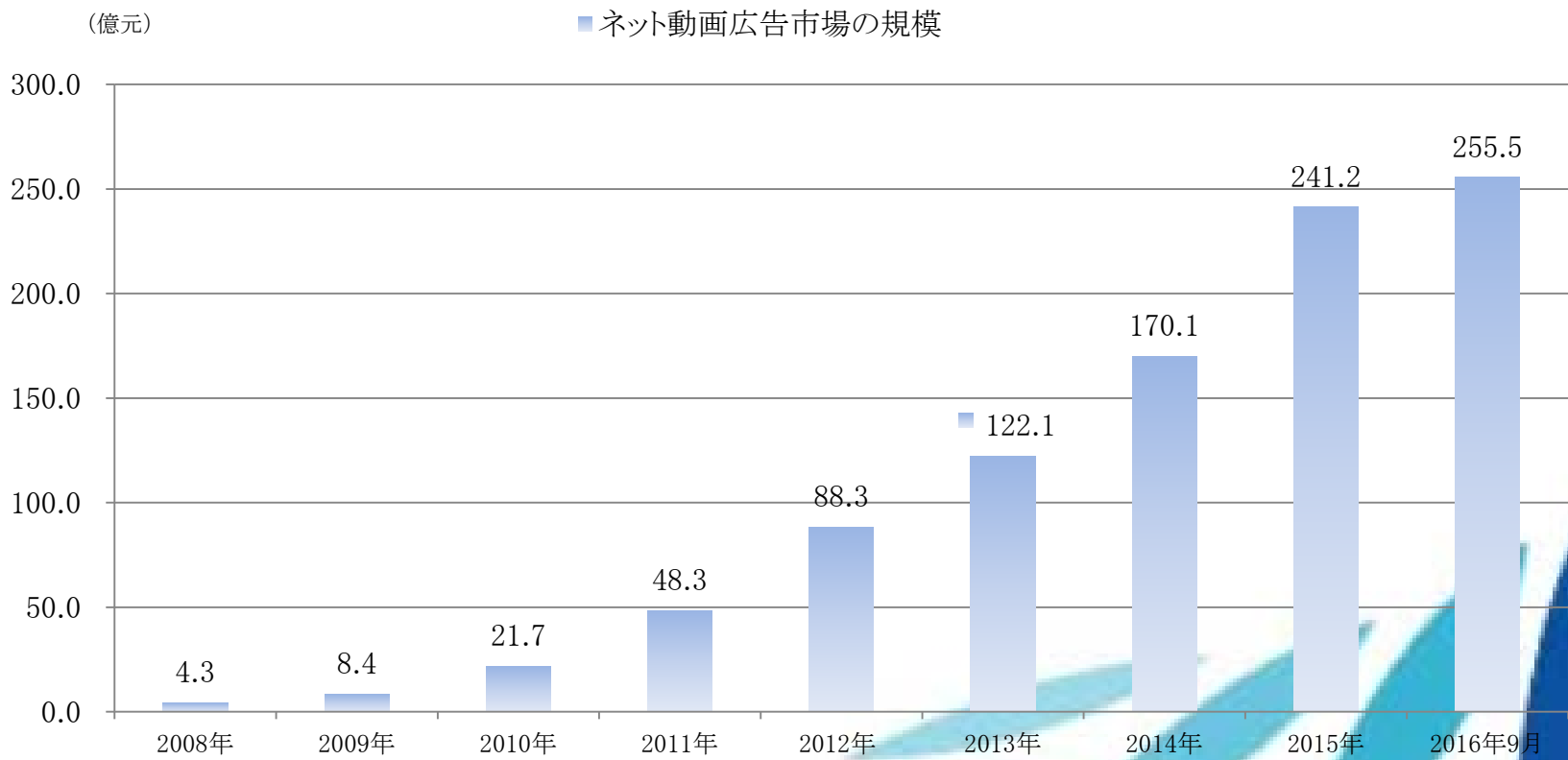
# 中国のインターネット広告市場での収入シェア

インターネット広告市場における事業者ごとの収入シェアについては、百度 (Baidu) がトップで、これに阿里巴巴 (Alibaba) や騰訊 (Tencent) が続いている。



# 中国のネット動画市場規模の推移

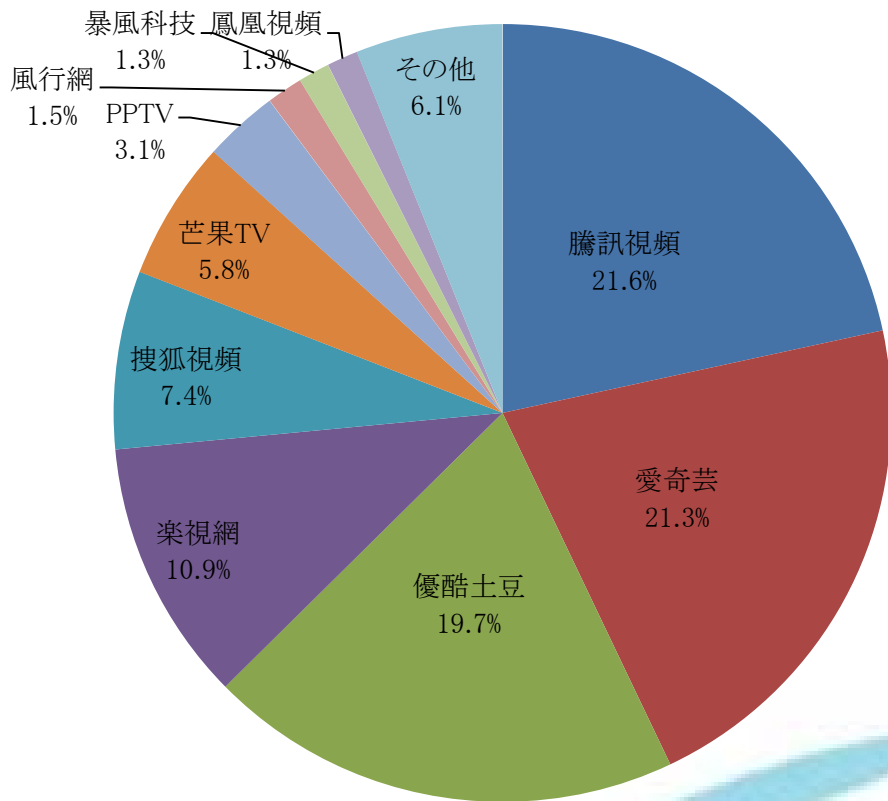
ネット動画の広告市場の規模は堅調な増加が続いている。



出所: 易觀智庫「中国網絡視頻市場季度監測報告2016年第3季度」

# 中国のネット動画広告市場での収入シェア

ネット動画広告市場での上位事業者は、2014年-2016年にその順位が入れ替わっている。



出所: 易觀智庫「中國網絡視頻市場季度監測報報告2016年第3季度」



## 2017年の若干の展望(主に通信関係)

- 通信インフラ整備の加速化と通信料金低減の推進
  - 農村部への光ファイバー網整備によるブロードバンド化の取組み、国際ゲートウェイポイントの増設等さまざまなインフラ整備の取組み、料金メニューの多様化やローミング料金の撤廃等「提速降费」の取組みの進展
  
- 基礎電気通信事業者の業態転換に向けた取組みの加速
  - 主要3大通信事業者と大手インターネット企業(BAT)等との提携加速によるインターネットビジネス分野への展開促進
  
- 4Gユーザー数が着実に増加、年内に10億を突破か
  - 2016年11月時点で携帯電話ユーザー数:13億1,966万、このうち4G携帯電話ユーザー数:7億3,449万、3Gユーザー数:1億8,273万
  
- 電気通信、インターネット分野の外資開放に進展があるか
  - 2017年1月、国務院が「対外開放の拡大及び外資の積極的な利用の若干措置に関する通知」を発表。当面と今後の外資利用作業の政策方針を示すもの
  - 講ずる措置として、対外開放を更に拡大、関連法令を改正して、サービス業、製造業、鉱業等への外資参入規制を緩和。電気通信、インターネット、文化、教育、交通運輸等分野の秩序ある開放を推進
  - 今後の外資の動きに注目

**(参 考)**



# FMMC北京事務所概要

## ➤ 設立:2004年9月

中国語表記: 日本一般財団法人多媒体振兴中心北京代表处  
事務所所在地: 中国北京市(長富宮弁公楼3002室)

## ➤ 主な業務

- ・ 中国情報通信市場の情報収集(中国情報の配信、各種分析資料の作成等)
- ・ 中国情報通信関係機関(研究機関、業界団体、有識者、企業等)との交流活動
- ・ 中国情報通信政策やビジネス動向の情報発信

## ➤ 最近の主な活動

- ・ 2015年7月及び8月 中国情報通信研究院、広電総局発展研究センターと意見交換
- ・ 2016年7月 中国情報通信研究院産業・規画研究所訪日団派遣協力
- ・ 2016年9月 中国情報通信研究院、通信事業者から構成されるICT合同訪日団派遣協力  
(FMMC本部が受入機関として招聘状発行)
- ・ 2016年9月 中国インターネット協会他共催のオンライン青少年保護ワークショップ参加  
(財団本部専門家がスピーカー参加)
- ・ 2016年10月 井筒専務理事北京訪問、劉多中国情報通信研究院長と会見
- ・ 2016年11月 工業インターネット国際ワークショップ参加(中国工業インターネット産業連盟主催)